

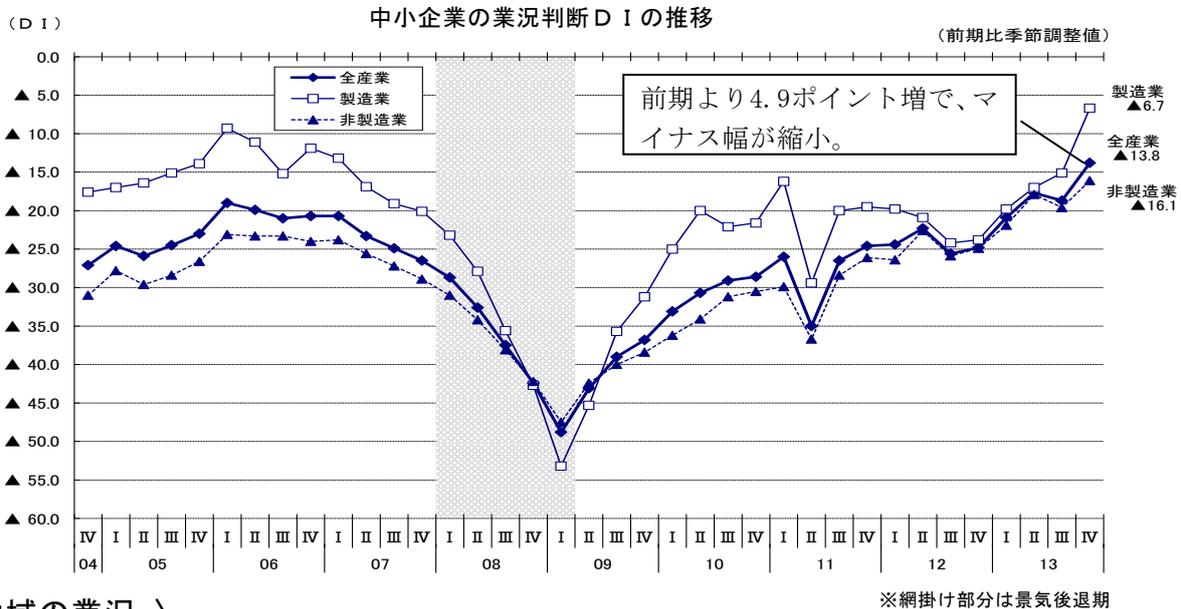
## 第134回 中小企業景況調査報告書 (2013年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲13.8)



### 〈地域の業況〉

近畿、東北、九州・沖縄、中国、四国、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



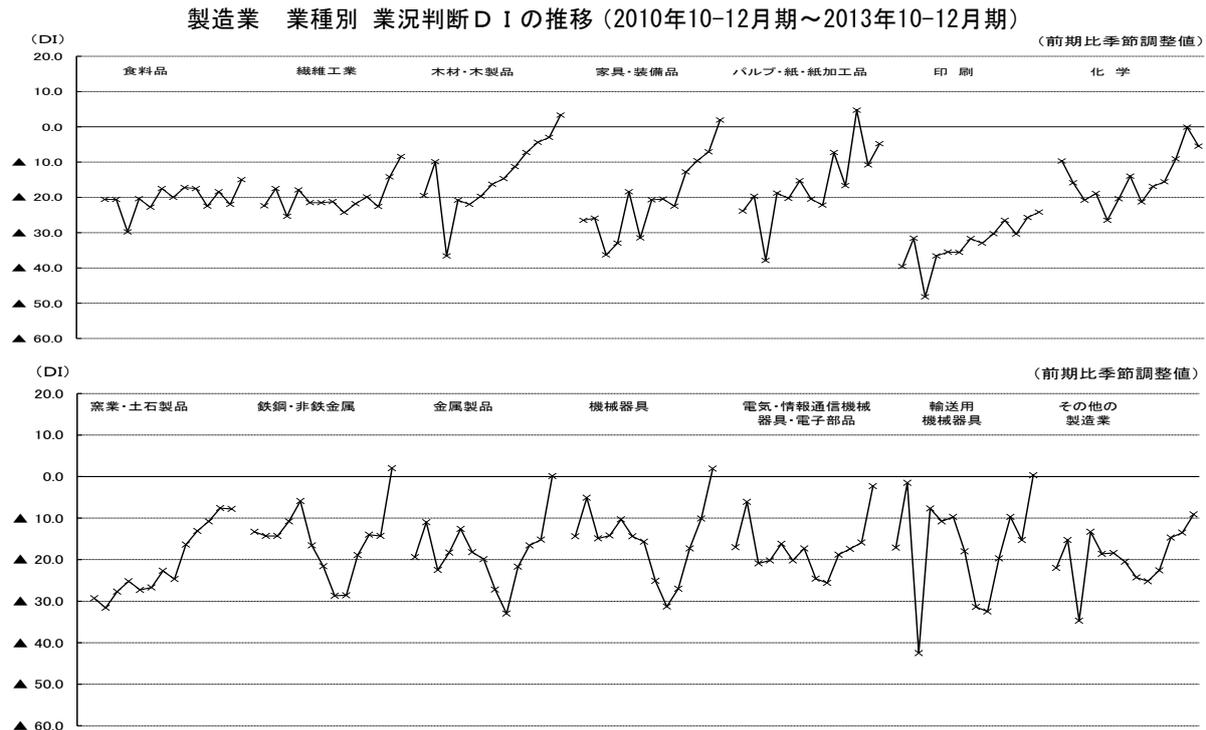
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.1→）▲6.7（前期差8.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、過去最高水準を更新した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で2.0（前期差16.3ポイント増）、輸送用機械器具で0.3（前期差15.6ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲2.3（前期差13.6ポイント増）、食料品で▲15.0（前期差7.0ポイント増）、パルプ・紙・紙加工品で▲4.8（前期差6.0ポイント増）など6業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、化学、窯業・土石製品の2業種でそれぞれ▲5.5（前期差▲5.4ポイント減）、▲7.8（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.6→）▲16.1（前期差3.5ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

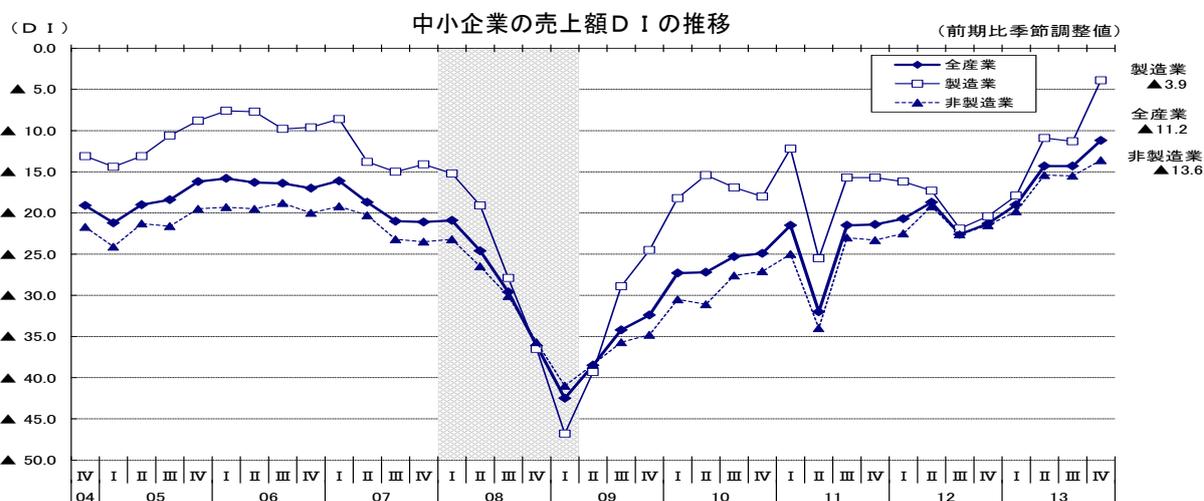
産業別に見ると、建設業で1.3（前期差8.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、小売業で▲25.7（前期差3.6ポイント増）、卸売業で▲11.6（前期差2.8ポイント増）、サービス業で▲17.2（前期差1.0ポイント増）とそれぞれマイナス幅が縮小した。



## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲14.3→）▲11.2（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

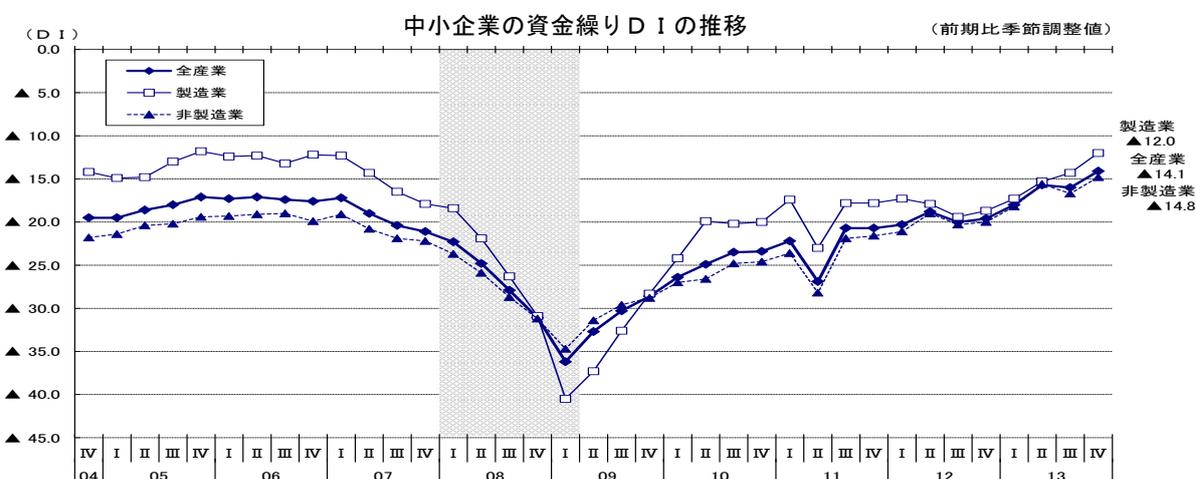
産業別に見ると、製造業で（前期▲11.3→）▲3.9（前期差7.4ポイント増）、非製造業で（前期▲15.5→）▲13.6（前期差1.9ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲16.0→）▲14.1（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲14.3→）▲12.0（前期差2.3ポイント増）、非製造業で（前期▲16.7→）▲14.8（前期差1.9ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



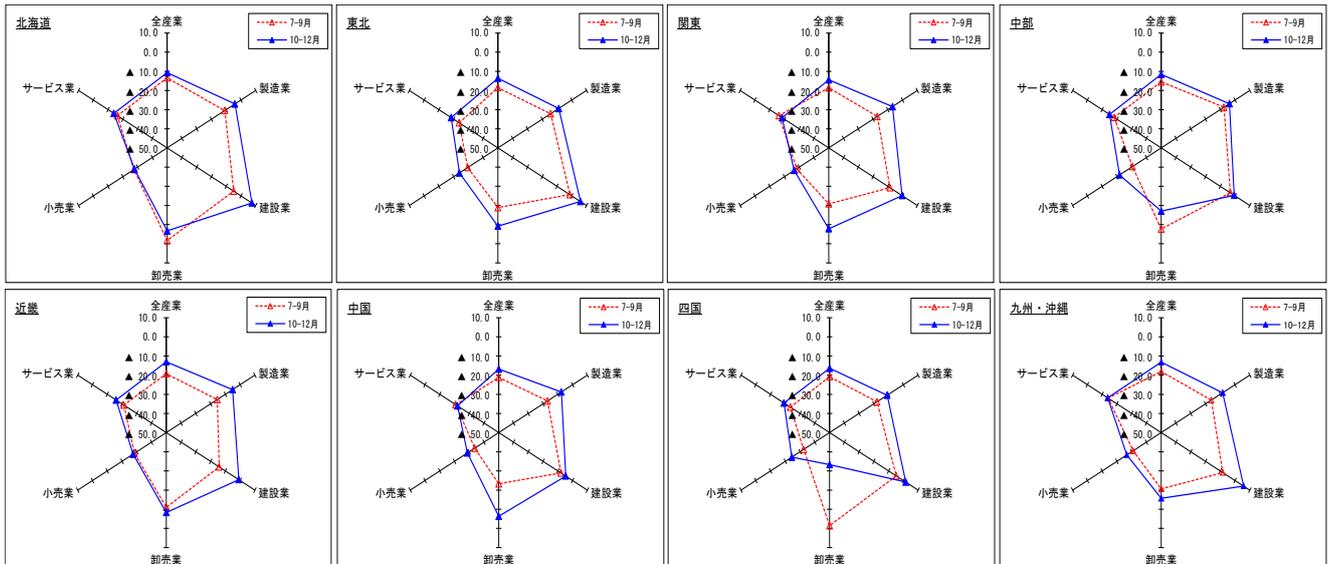
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.0%（前期差0.0ポイント）と横ばいだった。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

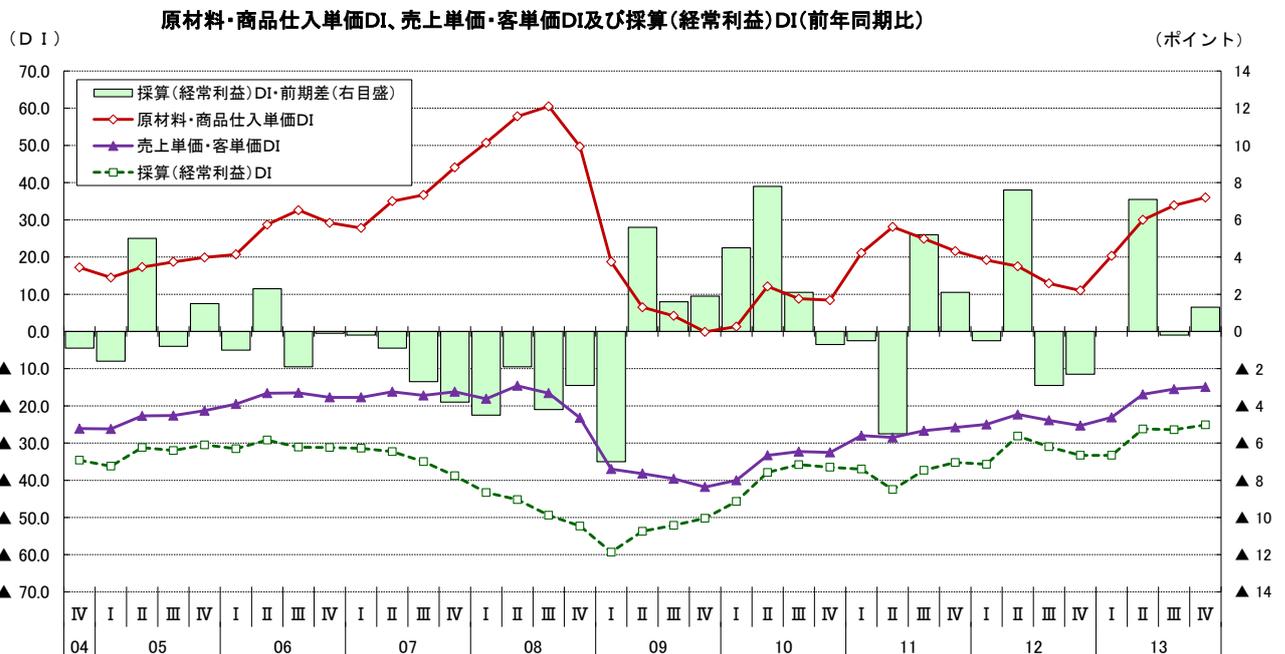
	実 績					来期計画
	24年 10～12月期	25年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	26年 1～3月期
全 産 業	14.8	13.4	15.6	16.0	16.0	15.6
製 造 業	19.3	17.1	18.3	20.1	20.8	20.3
建 設 業	14.9	15.3	17.3	16.9	18.3	15.8
卸 売 業	16.6	14.1	18.0	18.1	19.2	21.5
小 売 業	9.7	8.7	10.5	11.3	10.0	10.3
サービ業	14.8	13.3	16.3	15.7	15.5	14.7

## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期33.9→）36.0（前期差2.1ポイント増）と4期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲15.5→）▲14.9（前期差0.6ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲26.4→）▲25.1（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



(注) 売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,958のうち有効回答数18,323（有効回答率96.7%）

## 第134回 中小企業景況調査報告書 (2013年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

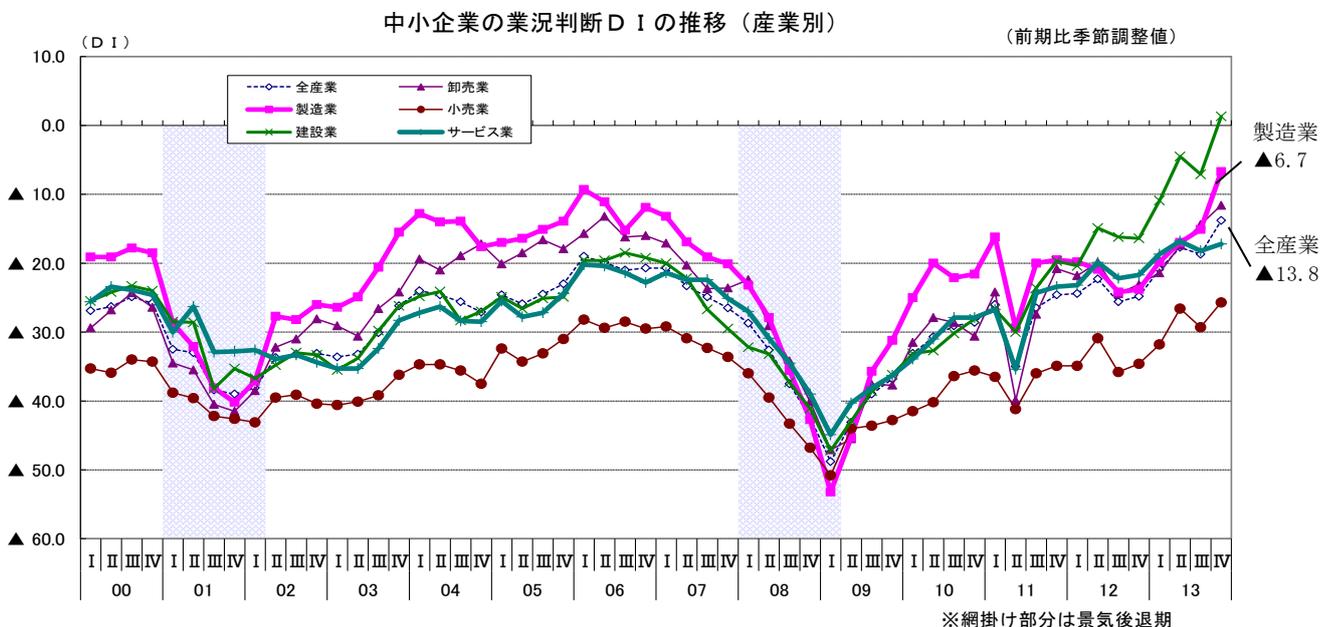
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiky/>

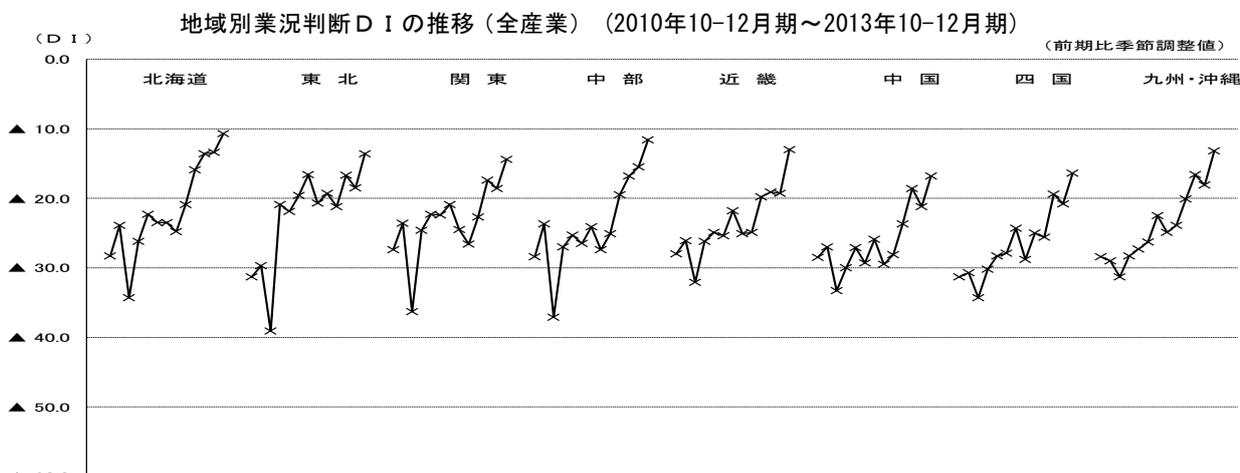
中小企業の業況は、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲13.8)



### 〈地域の業況〉

近畿、東北、九州・沖縄、中国、四国、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

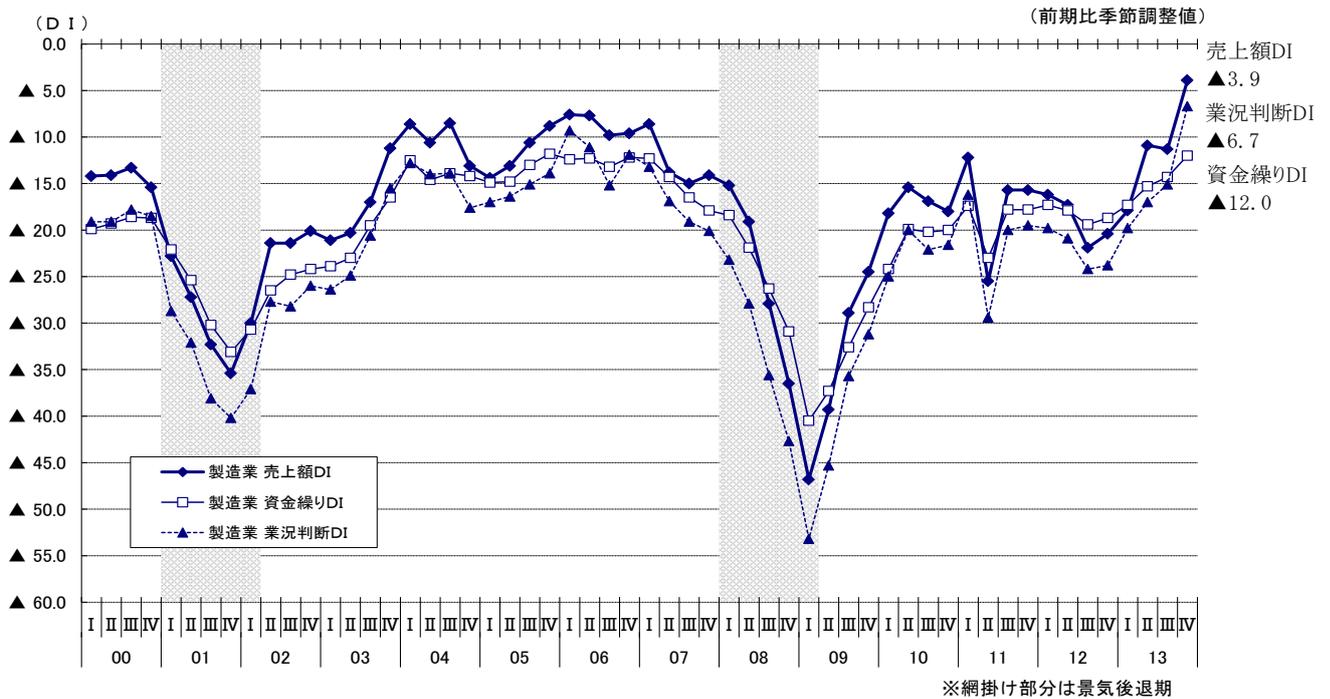
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

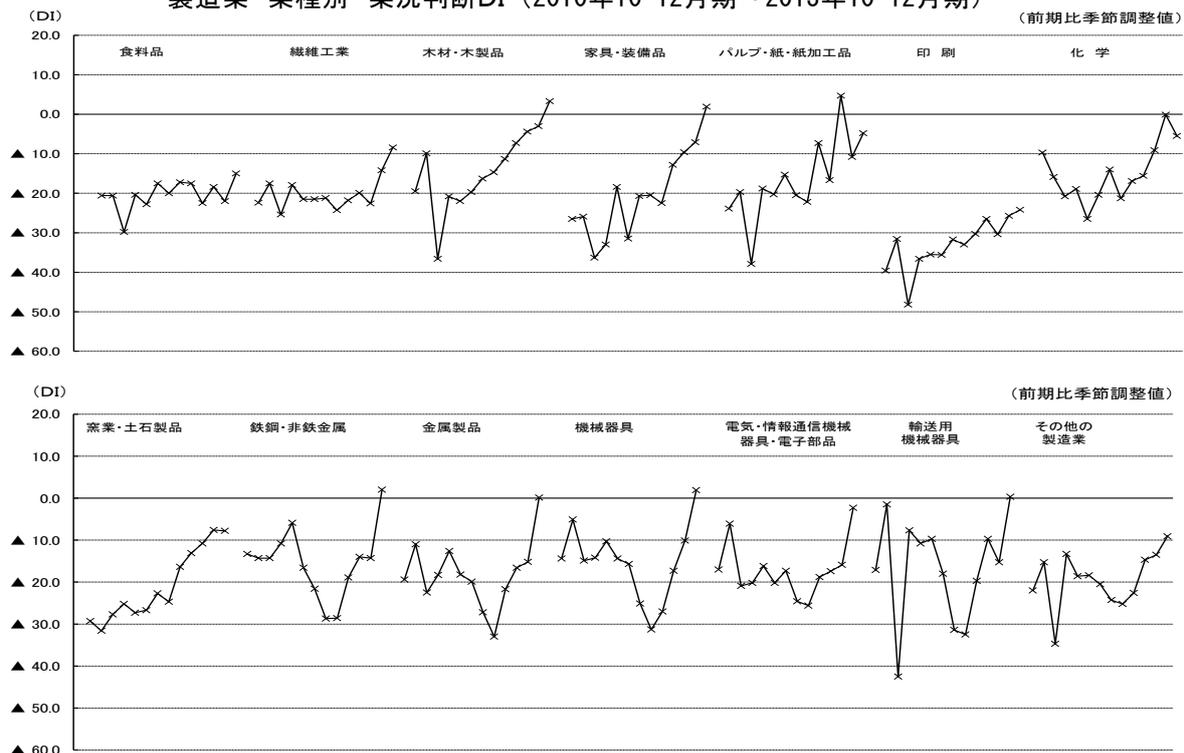
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲15.1→) ▲6.7(前期差8.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、過去最高水準を更新した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で2.0(前期差16.3ポイント増)、輸送用機械器具で0.3(前期差15.6ポイント増)など6業種でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲2.3(前期差13.6ポイント増)、食料品で▲15.0(前期差7.0ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲4.8(前期差6.0ポイント増)など6業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、化学、窯業・土石製品の2業種でそれぞれ▲5.5(前期差▲5.4ポイント減)、▲7.8(前期差▲0.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2010年10-12月期~2013年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で20.8%（前期差0.7ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
25年10-12月期	22.6	15.1	12.2	16.6	22.7	22.4	28.8	18.0	23.9	20.1	23.6	23.3	30.4	17.6	20.8
25年7-9月期	21.0	16.4	12.2	11.6	30.3	22.0	30.6	20.1	22.1	22.4	20.9	23.5	26.1	15.6	20.1
25年4-6月期	21.4	12.4	14.1	12.7	20.3	21.5	29.7	13.3	29.5	16.4	19.7	18.8	23.7	14.2	18.3
25年1-3月期	18.1	11.4	13.3	12.1	17.6	16.8	28.4	12.2	23.1	19.5	20.0	20.2	27.1	11.8	17.1
24年10-12月期	21.9	14.3	10.6	16.1	14.5	18.6	32.9	17.4	19.4	17.4	21.7	27.2	26.9	16.6	19.3

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

（1位にあげた企業の割合）

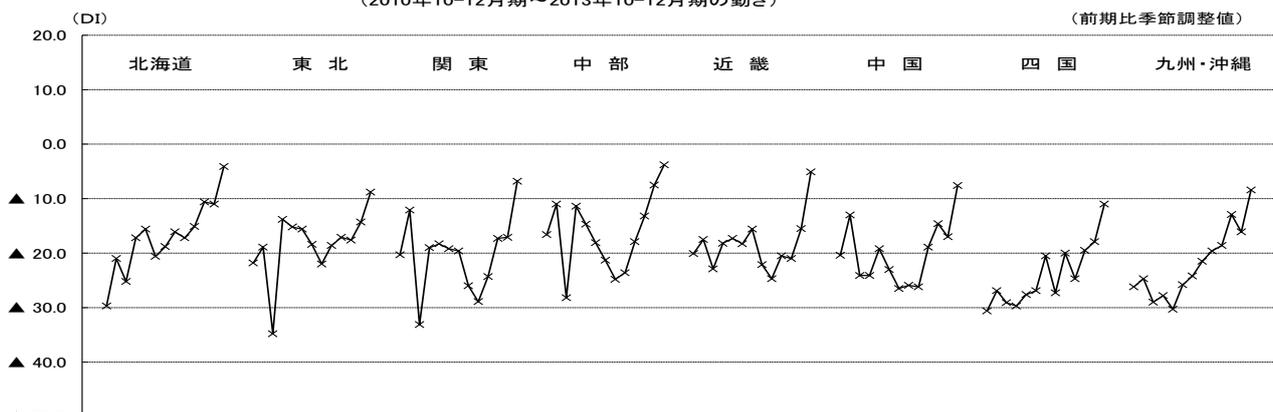
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (25.9%)	原材料価格の上昇 (18.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.4%)	製品ニーズの変化への対応 (10.0%)	生産設備の不足・老朽化 (8.6%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (29.1%)	原材料価格の上昇 (18.0%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (12.9%)	製品ニーズの変化への対応 (9.4%)	生産設備の不足・老朽化 (8.1%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、関東、中国、九州・沖縄、北海道、四国、東北、中部の全8地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

（2010年10-12月期～2013年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

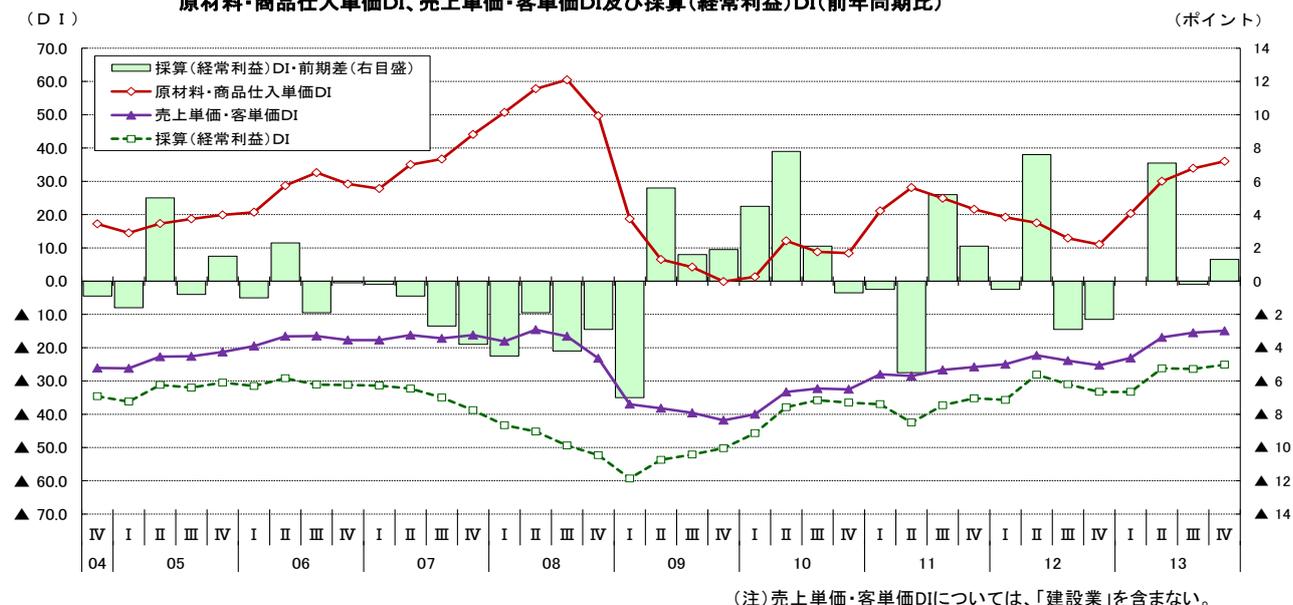
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）は、（前期33.9→）36.0（前期差2.1ポイント増）と4期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲15.5→）▲14.9（前期差0.6ポイント増）、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲26.4→）▲25.1（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算(経常利益)DI(前年同期比)



**[調査対象企業のコメント]**

- ・ 工事受注増に伴う運転資金増加への対応が必要となってきた。人手不足に伴う下請け・労務単価・資材価格の上昇が採算面で悪影響となってきた。[建設業 北海道]
- ・ 客先の海外生産の影響と円安による材料及び諸経費の増加傾向は相変わらずのため、状況は厳しいと認識している。さらに、来年は消費税増税等のため製造原価の面で厳しくなるものと想定している。[その他の製造業 宮城]
- ・ 来年4月からの消費税アップに伴い、駆け込み需要があり、来期は今まで以上に忙しくなりそうだ。しかし、その後の需要が一旦落ち着くのではないかと心配している。[建設業 福島]
- ・ 消費税前の駆け込み需要があると予想していたが、思っていたより消費行動は弱く、例年並の水準である。又、光熱費や仕入価格の上昇により利幅が少なくなっているし、増税分の価格転嫁が不安である。[対個人サービス業 千葉]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で今のところは仕事も順調に入ってきているが、増税後の需要の低下を考えると設備投資も給料アップも従業員の新規採用もできずにいます。[建設業 山梨]
- ・ 顧客の海外調達部品が国内へ移行したため、電子部品関連の引き合いが増加している。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 海外での現地調達による国内生産減だけでなく、今後は一部逆輸入の動向もあり、国内生産がより一層低下するのではないかと懸念される。[窯業・土石製品 滋賀]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、原材料が高騰している。引き合いも多くなっているので、原材料が確保できれば、需要に追いつくことができると思う。[木材・木製品 奈良]
- ・ これまで単価を下げられてきたが、少しずつではあるが価格交渉の中で単価アップの話もできるようになってきた。来期、多少の明るさが見えてきた。[機械器具 島根]
- ・ 出張のお客が増えてきている。円安の影響で、外国人も増えてきている。宿泊業界も工夫次第で、経営は明るい兆しが見えていると思う。[宿泊業 長崎]
- ・ 景気の上向き報道を目にするが、なかなか実感として感じられない。そんな中、消費税増税が行われると、当社のような業種では買い控えなどが考えられ、今後の見通しが厳しく感じられる。[小売業 鹿児島]
- ・ 大豆に加えて燃料の高騰や包装資材の値上げと利益を圧迫しているが、価格に転嫁することは困難である。税率改正も気になるところである。[食料品 沖縄]

**[調査要領]**

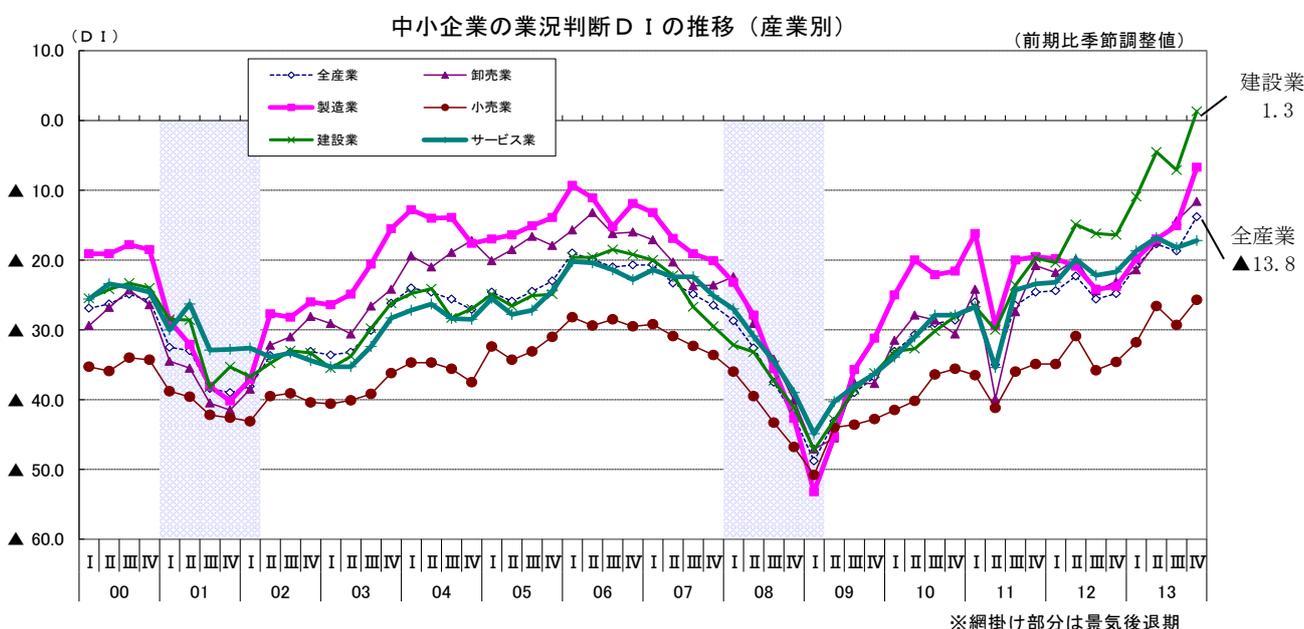
- (1) 調査時点：平成25年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,958のうち有効回答数18,323 (有効回答率96.7%) (産業別の動向は、製造業の有効回答数4,501を集計したもの。)

## 第134回 中小企業景況調査報告書 (2013年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

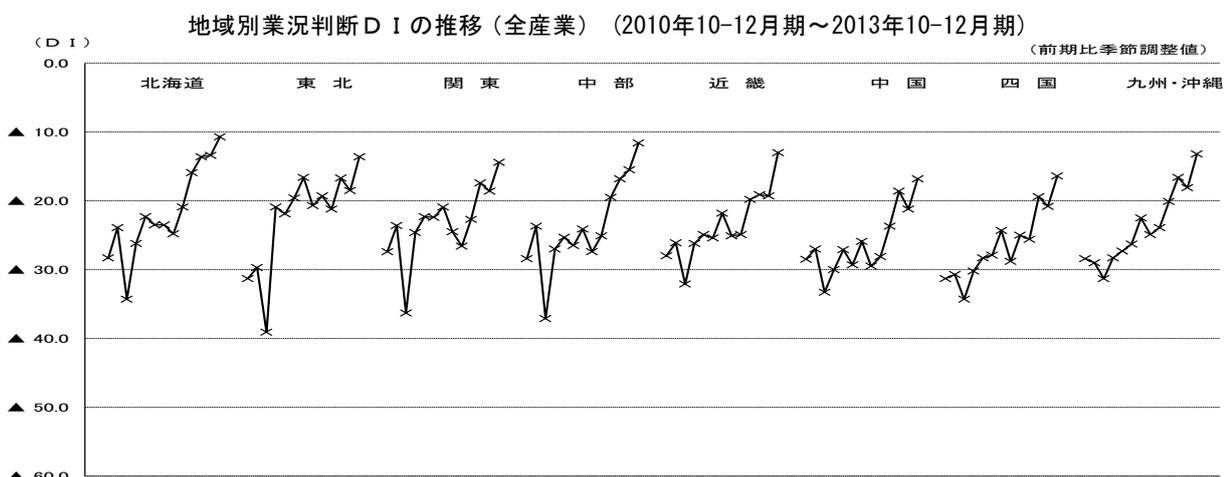
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、緩やかに改善している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲13.8)



### 〈地域の業況〉

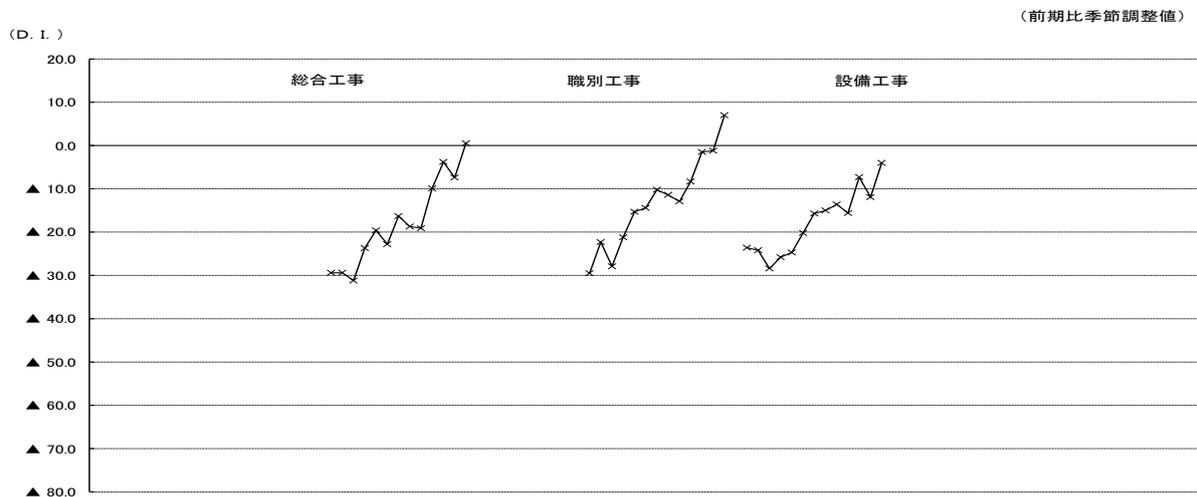
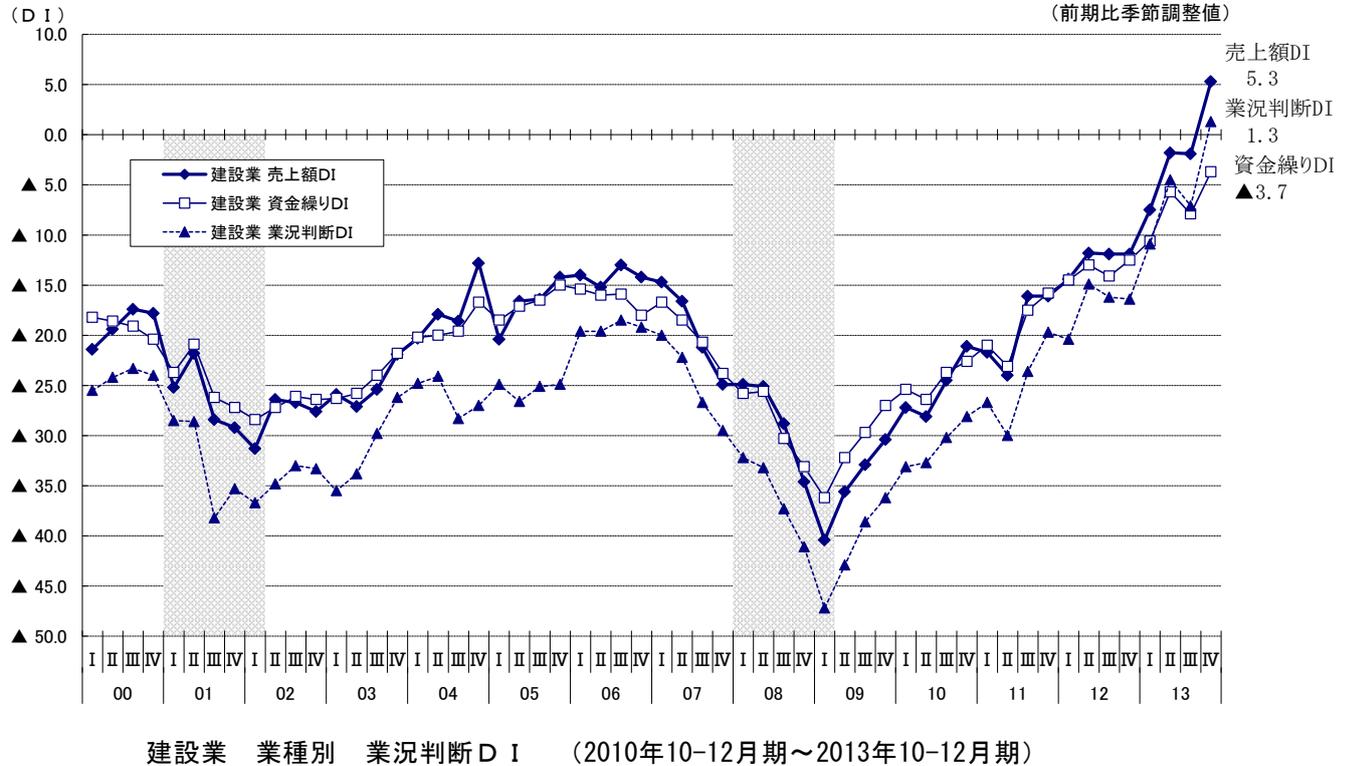
近畿、東北、九州・沖縄、中国、四国、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 1. 建設業の動向

建設業の業況判断D Iは、1.3（前期差8.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じた。また、売上額D Iも5.3（前期差7.2ポイント増）とプラスに転じ、資金繰りD Iは▲3.7（前期差4.2ポイント増）と、マイナス幅が縮小した。業種別に見ると、職別工事で7.0（前期差8.2ポイント増）、総合工事で0.5（前期差7.9ポイント増）とマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、設備工事も▲4.0（前期差7.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で18.3%（前期差1.4ポイント増）と増加した。

(単位: %)

	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期
総合工事	16.3	16.7	18.6	17.7	20.7
職別工事	11.4	11.3	12.8	12.7	13.3
設備工事	14.7	16.2	19.2	19.6	17.6
建設業計	14.9	15.3	17.3	16.9	18.3

### 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回3位であった「材料価格の上昇」が1位にあげられ、前回1位の「請負単価の低下、上昇難」が2位となっている。3位には「民間需要の停滞」が前回の4位より上昇し、その分前回2位の「官公需要の停滞」が4位と下がった。

(1位にあげた企業の割合)

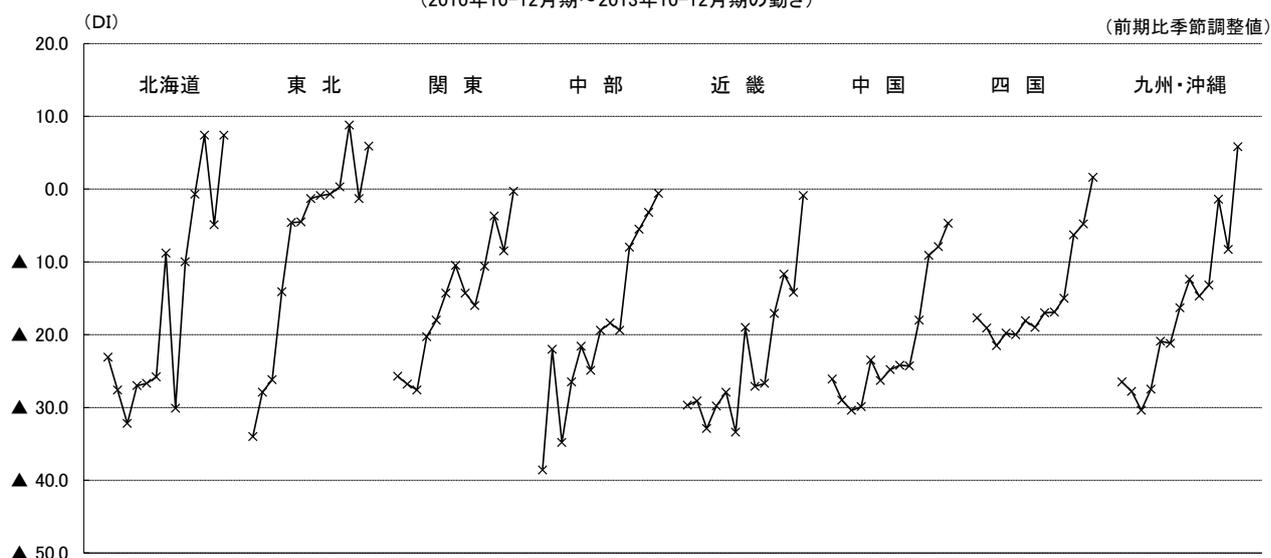
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (16.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (14.7%)	民間需要の停滞 (10.2%)	官公需要の停滞 (9.6%)	下請業者の 確保難 (8.8%)
前期 (7-9月期)	請負単価の低下、 上昇難 (17.2%)	官公需要の停滞 (14.9%)	材料価格の上昇 (14.3%)	民間需要の停滞 (11.8%)	熟練技術者の 確保難 (7.3%)

### 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、近畿、北海道、関東、東北、四国、中国、中部の全8地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

(2010年10-12月期～2013年10-12月期の動き)

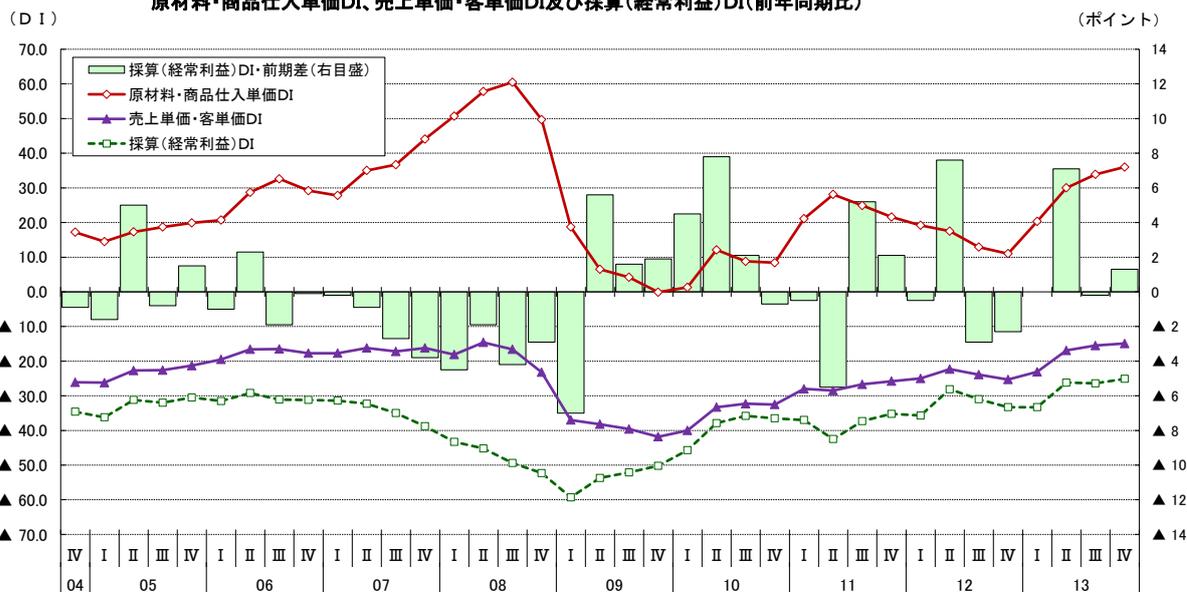


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

#### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期33.9→)36.0(前期差2.1ポイント増)と4期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲15.5→)▲14.9(前期差0.6ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.4→)▲25.1(前期差1.3ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算(経常利益)DI(前年同期比)



(注)売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

**【調査対象企業のコメント】**

- ・ 工事受注増に伴う運転資金増加への対応が必要となってきた。人手不足に伴う下請け・労務単価・資材価格の上昇が採算面で悪影響となってきた。[建設業 北海道]
- ・ 客先の海外生産の影響と円安による材料及び諸経費の増加傾向は相変わらずのため、状況は厳しいと認識している。さらに、来年は消費税増税等のため製造原価の面で厳しくなるものと想定している。[その他の製造業 宮城]
- ・ 来年4月からの消費税アップに伴い、駆け込み需要があり、来期は今まで以上に忙しくなりそうだ。しかし、その後の需要が一旦落ち着くのではないかと心配している。[建設業 福島]
- ・ 消費税前の駆け込み需要があると予想していたが、思っていたより消費行動は弱く、例年並の水準である。又、光熱費や仕入価格の上昇により利幅が少なくなっているし、増税分の価格転嫁が不安である。[対個人サービス業 千葉]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で今のところは仕事も順調に入ってきているが、増税後の需要の低下を考えると設備投資も給料アップも従業員の新規採用もできずにいます。[建設業 山梨]
- ・ 顧客の海外調達部品が国内へ移行したため、電子部品関連の引き合いが増加している。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 海外での現地調達による国内生産減だけでなく、今後は一部逆輸入の動向もあり、国内生産がより一層低下するのではないかと懸念される。[窯業・土石製品 滋賀]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、原材料が高騰している。引き合いも多くなっているので、原材料が確保できれば、需要に追い付くことができると思う。[木材・木製品 奈良]
- ・ これまで単価を下げられてきたが、少しずつではあるが価格交渉の中で単価アップの話もできるようになってきた。来期、多少の明るさが見えてきた。[機械器具 島根]
- ・ 出張のお客が増えてきている。円安の影響で、外国人も増えてきている。宿泊業界も工夫次第で、経営は明るい兆しが見えていると思う。[宿泊業 長崎]
- ・ 景気の上向き報道を目にするが、なかなか実感として感じられない。そんな中、消費税増税が行われると、当社のような業種では買い控えなどが考えられ、今後の見通しが厳しく感じられる。[小売業 鹿児島]
- ・ 大豆に加えて燃料の高騰や包装資材の値上げと利益を圧迫しているが、価格に転嫁することは困難である。税率改正も気になるところである。[食料品 沖縄]

**【調査要領】**

- (1) 調査時点：平成25年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,958のうち有効回答数18,323 (有効回答率96.7%) (産業別の動向は、建設業の有効回答数2,334を集計したもの。)

## 第134回 中小企業景況調査報告書 (2013年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

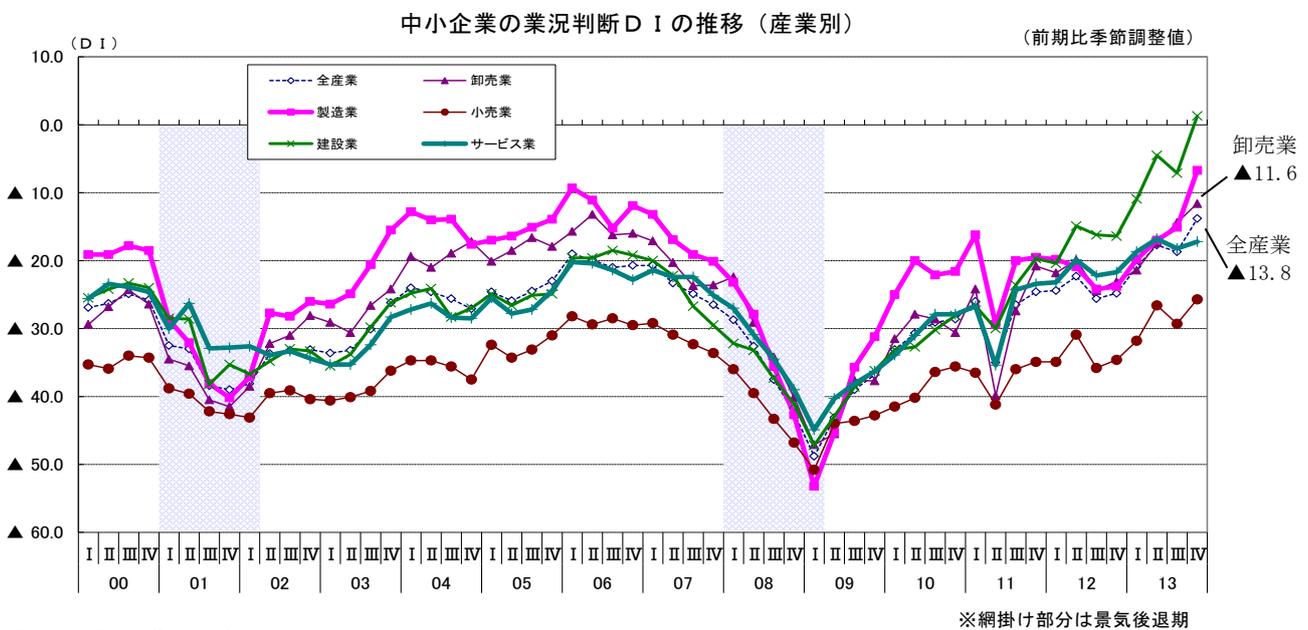
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

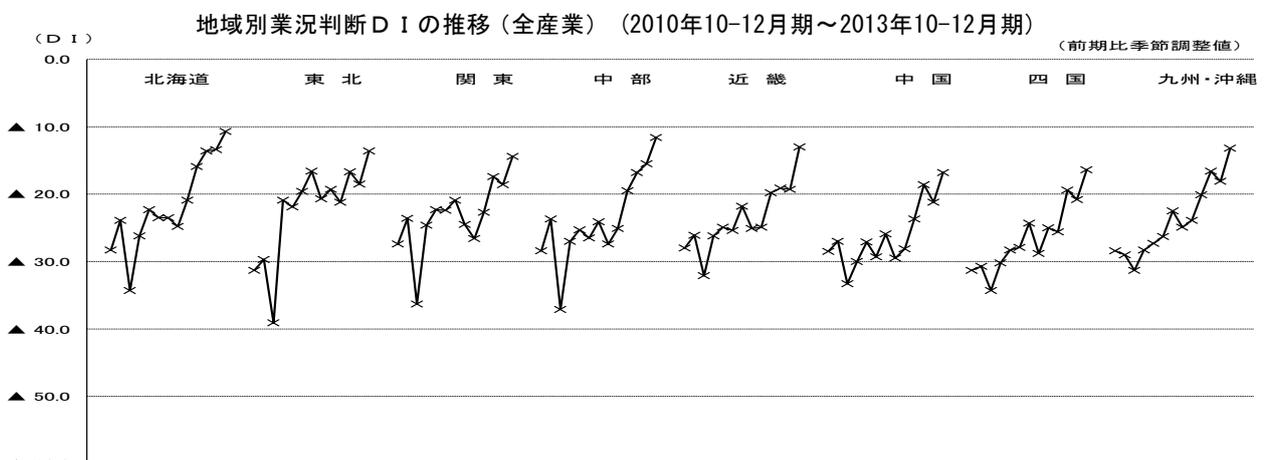
中小企業の業況は、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲13.8)



### 〈地域の業況〉

近畿、東北、九州・沖縄、中国、四国、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

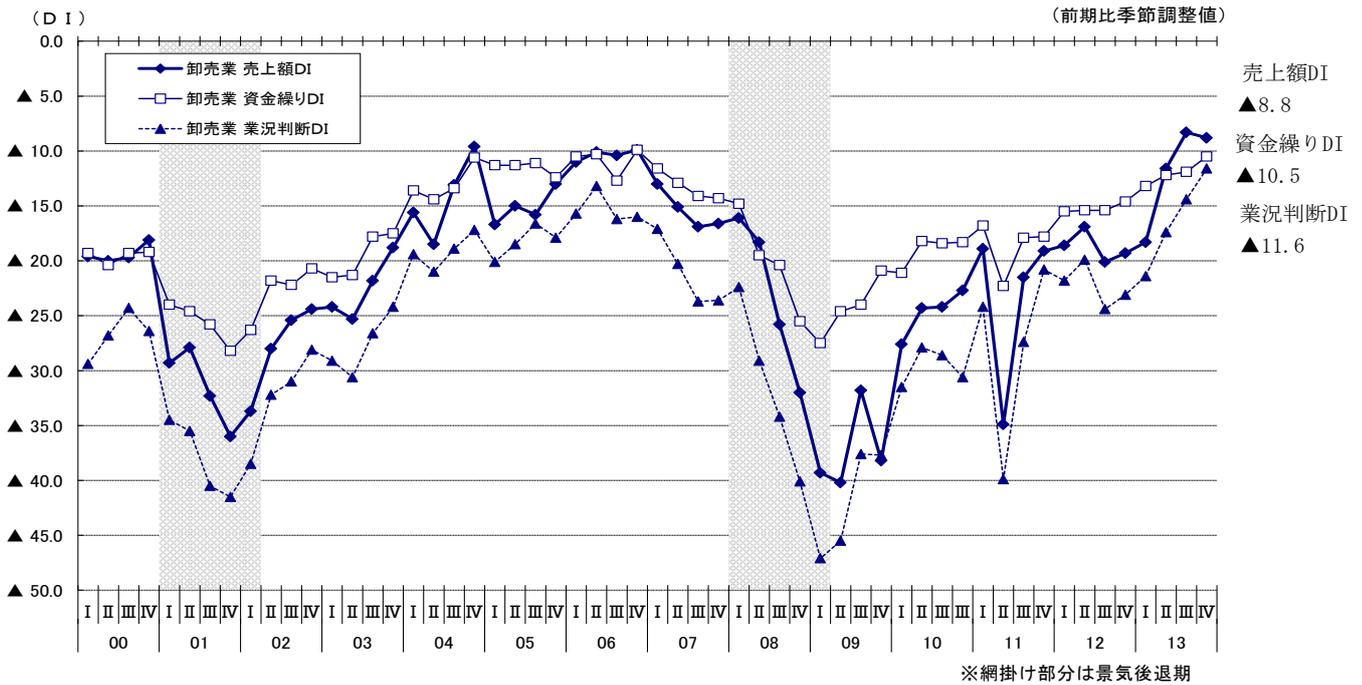
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲11.6(前期差2.8ポイント増)となり、5期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲8.8(前期差▲0.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは、▲10.5(前期差1.4ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、繊維品・衣服・身の回り品で▲10.7(前期差12.1ポイント増)、その他の卸売業で▲11.8(前期差7.2ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲1.0(前期差6.9ポイント増)、機械器具で▲4.6(前期差3.0ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲21.4(前期差▲12.5ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲20.2(前期差▲3.6ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲4.5(前期差▲0.8ポイント減)と3業種でマイナス幅が拡大した。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で19.2%(前期差1.1ポイント増)と増加した。

(単位: %)

	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.5	11.6	14.9	15.8	17.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.8	13.8	16.8	16.2	18.9
医薬品・化粧品・化学製品	20.8	13.7	17.9	21.1	15.8
鉱物・金属材料・建築材料	20.8	19.8	20.3	20.0	24.6
機械器具	13.5	16.1	19.4	20.0	20.0
家具・建具・じゅう器等	15.6	11.9	10.9	11.5	16.7
その他の卸売業	15.6	12.6	21.7	21.0	18.3
卸売業計	16.6	14.1	18.0	18.1	19.2

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

(1位にあげた企業の割合)

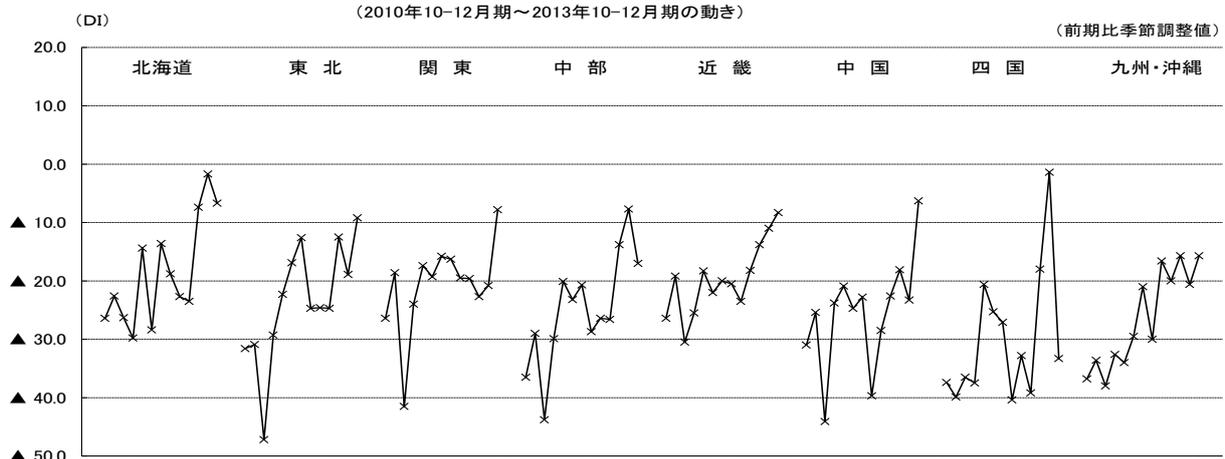
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (29.8%)	仕入単価の上昇 (15.6%)	販売単価の低下、 上昇難 (11.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (9.8%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.1%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (35.2%)	仕入単価の上昇 (13.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.3%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.7%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断 D I

地域別に見ると、中国、関東、東北、九州・沖縄、近畿の5地域でマイナス幅が縮小し、四国、中部、北海道の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)

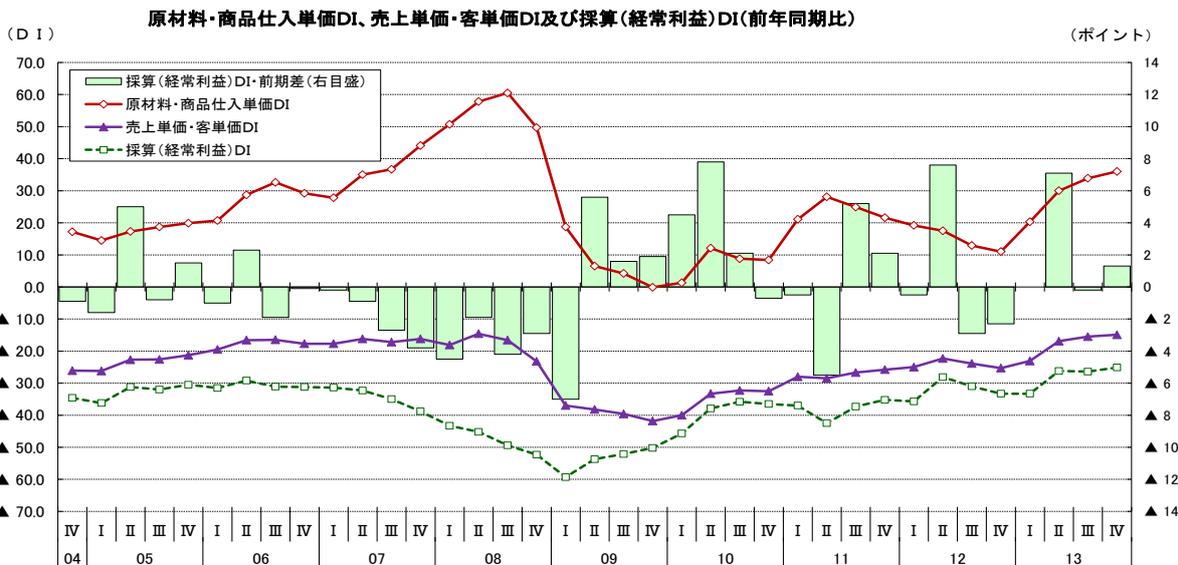
(2010年10-12月期～2013年10-12月期の動き)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期33.9→)36.0(前期差2.1ポイント増)と4期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲15.5→)▲14.9(前期差0.6ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.4→)▲25.1(前期差1.3ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



(注) 売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 工事受注増に伴う運転資金増加への対応が必要となってきた。人手不足に伴う下請け・労務単価・資材価格の上昇が採算面で悪影響となってきた。[建設業 北海道]
- ・ 客先の海外生産の影響と円安による材料及び諸経費の増加傾向は相変わらずのため、状況は厳しいと認識している。さらに、来年は消費税増税等のため製造原価の面で厳しくなるものと想定している。[その他の製造業 宮城]
- ・ 来年4月からの消費税アップに伴い、駆け込み需要があり、来期は今まで以上に忙しくなりそうだ。しかし、その後の需要が一旦落ち着くのではないかと心配している。[建設業 福島]
- ・ 消費税前の駆け込み需要があると予想していたが、思っていたより消費行動は弱く、例年並の水準である。又、光熱費や仕入価格の上昇により利幅が少なくなっているし、増税分の価格転嫁が不安である。[対個人サービス業 千葉]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で今のところは仕事も順調に入ってきているが、増税後の需要の低下を考えると設備投資も給料アップも従業員の新規採用もできずにいます。[建設業 山梨]
- ・ 顧客の海外調達部品が国内へ移行したため、電子部品関連の引き合いが増加している。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 海外での現地調達による国内生産減だけでなく、今後は一部逆輸入の動向もあり、国内生産がより一層低下するのではないかと懸念される。[窯業・土石製品 滋賀]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、原材料が高騰している。引き合いも多くなっているので、原材料が確保できれば、需要に追いつくことができると思う。[木材・木製品 奈良]
- ・ これまで単価を下げられてきたが、少しずつではあるが価格交渉の中で単価アップの話もできるようになってきた。来期、多少の明るさが見えてきた。[機械器具 島根]
- ・ 出張のお客が増えてきている。円安の影響で、外国人も増えてきている。宿泊業界も工夫次第で、経営は明るい兆しが見えていると思う。[宿泊業 長崎]
- ・ 景気の上向き報道を目にするが、なかなか実感として感じられない。そんな中、消費税増税が行われると、当社のような業種では買い控えなどが考えられ、今後の見通しが厳しく感じられる。[小売業 鹿児島]
- ・ 大豆に加えて燃料の高騰や包装資材の値上げと利益を圧迫しているが、価格に転嫁することは困難である。税率改正も気になるところである。[食料品 沖縄]

### 【調査要領】

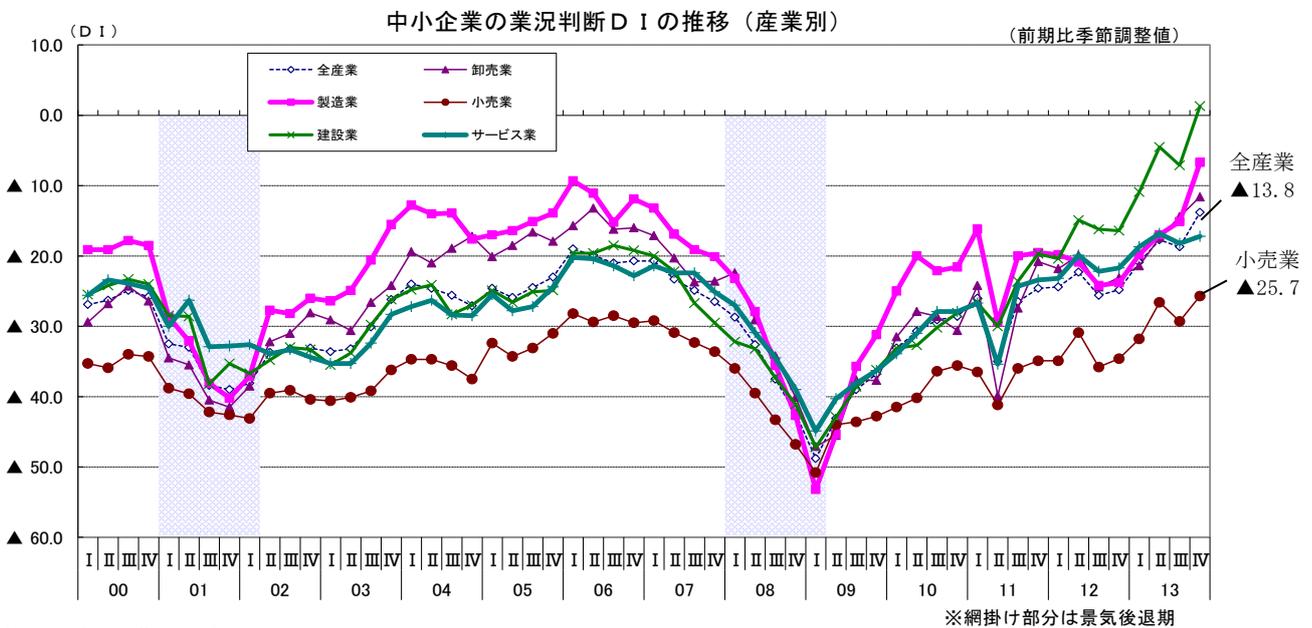
- (1) 調査時点：平成25年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,958のうち有効回答数18,323 (有効回答率96.7%) (産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,149を集計したもの。)

## 第134回 中小企業景況調査報告書 (2013年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、緩やかに改善している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲13.8)



### 〈地域の業況〉

近畿、東北、九州・沖縄、中国、四国、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

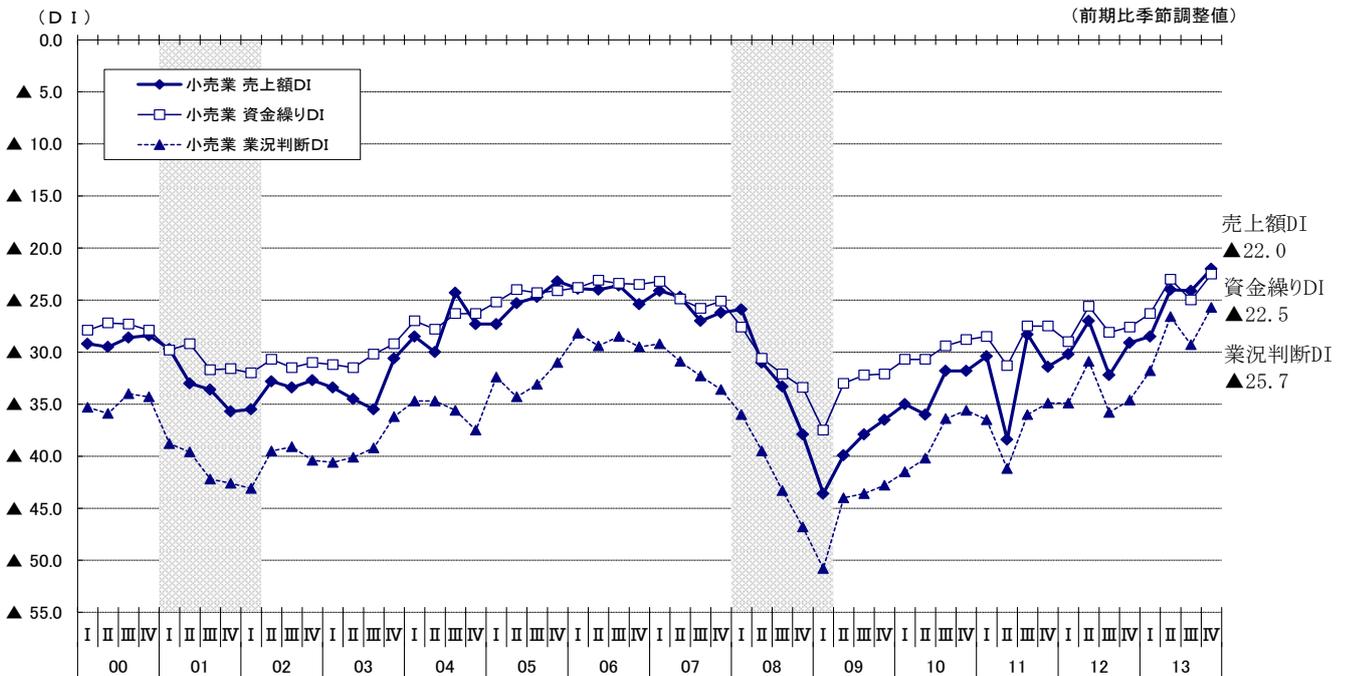


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

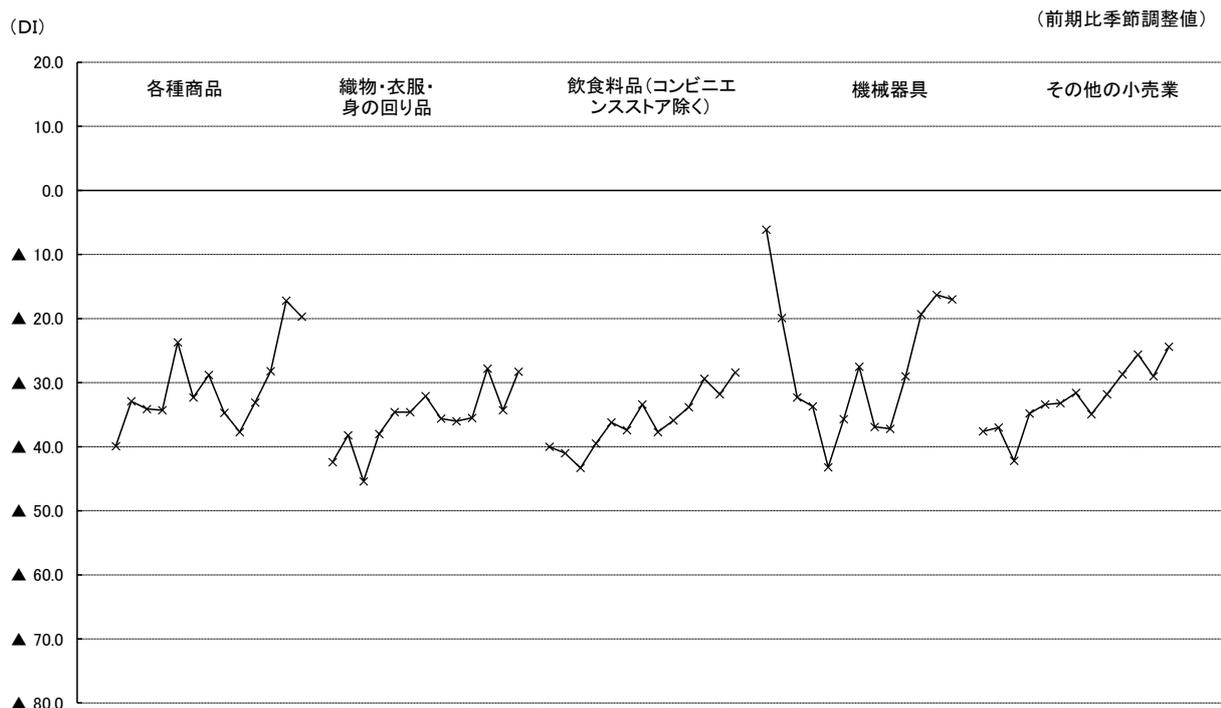
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲25.7（前期差3.6ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲22.0（前期差2.1ポイント増）、資金繰りD Iは、▲22.5（前期差2.5ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲28.3（前期差6.0ポイント増）、その他の小売業で▲24.4（前期差4.6ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲28.4（前期差3.4ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、各種商品で▲19.7（前期差▲2.5ポイント減）、機械器具で▲17.0（前期差▲0.7ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断D I （2010年10-12月期～2013年10-12月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.0%(前期差▲1.3ポイント減)と減少した。

(単位: %)

	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期
各種商品	13.3	11.5	11.7	9.8	12.6
織物・衣服・身の回り品	6.3	7.4	8.3	9.2	7.8
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.9	8.0	10.8	12.5	10.2
機械器具	9.6	8.2	10.1	10.4	9.6
その他の小売業	10.1	10.1	11.3	11.8	11.1
小売業計	9.7	8.7	10.5	11.3	10.0

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「大・中型店の進出による競争の激化」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (21.4%)	需要の停滞 (17.7%)	購買力の他地域への流出 (16.8%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.6%)	仕入単価の上昇 (6.3%)
前期 (7-9月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (20.6%)	需要の停滞 (17.6%)	購買力の他地域への流出 (16.3%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.5%)	仕入単価の上昇 (7.0%)

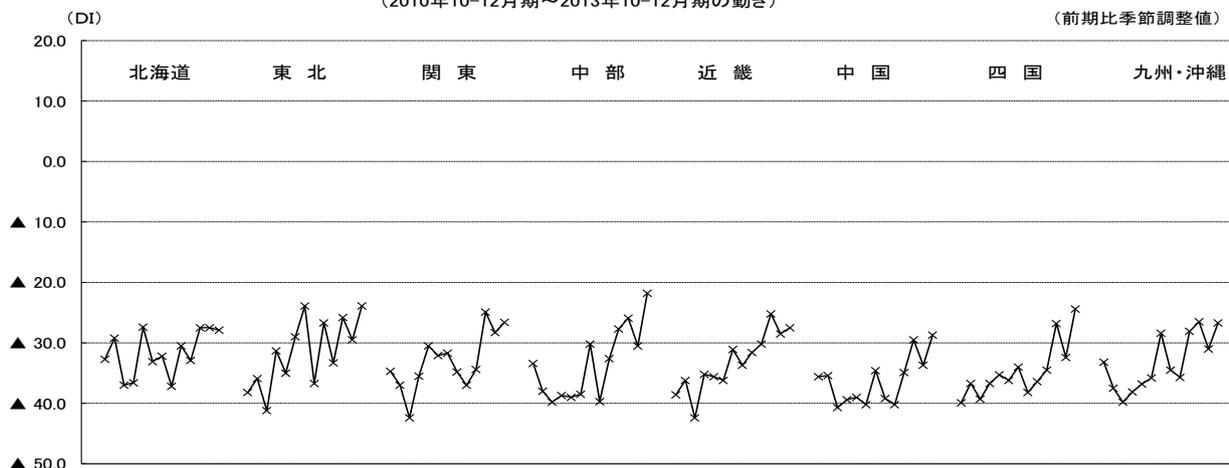
## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が拡大し、他の地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)

(2010年10-12月期～2013年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)



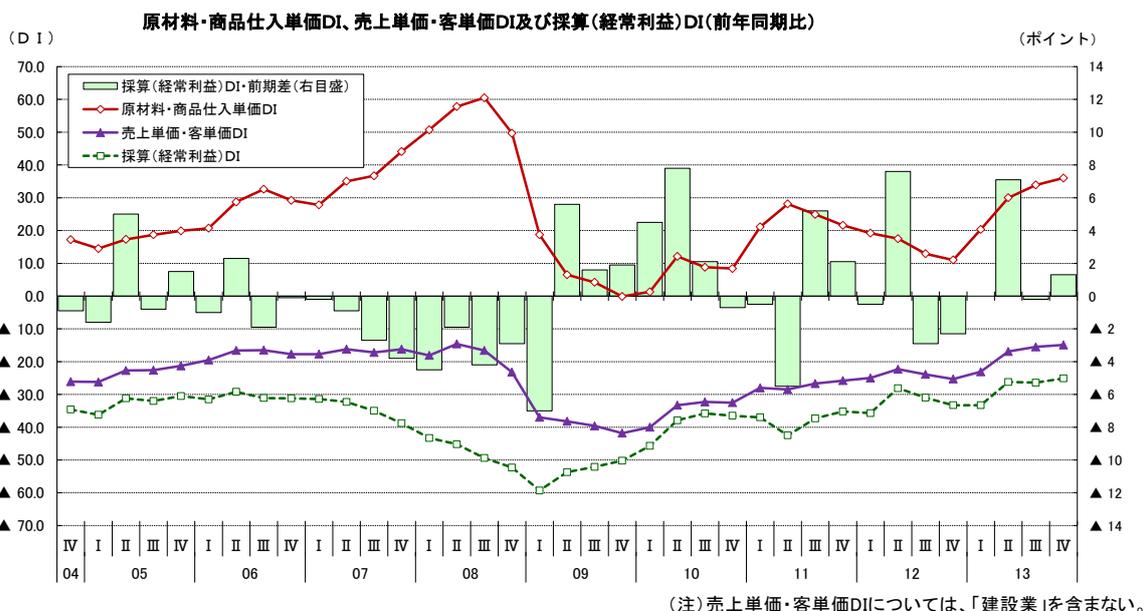
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期33.9→)36.0(前期差2.1ポイント増)と4期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲15.5→)▲14.9(前期差0.6ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.4→)▲25.1(前期差1.3ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 工事受注増に伴う運転資金増加への対応が必要となってきた。人手不足に伴う下請け・労務単価・資材価格の上昇が採算面で悪影響となってきた。[建設業 北海道]
- ・ 客先の海外生産の影響と円安による材料及び諸経費の増加傾向は相変わらずのため、状況は厳しいと認識している。さらに、来年は消費税増税等のため製造原価の面で厳しくなるものと想定している。[その他の製造業 宮城]
- ・ 来年4月からの消費税アップに伴い、駆け込み需要があり、来期は今まで以上に忙しくなりそうだ。しかし、その後の需要が一旦落ち着くのではないかと心配している。[建設業 福島]
- ・ 消費税前の駆け込み需要があると予想していたが、思っていたより消費行動は弱く、例年並の水準である。又、光熱費や仕入価格の上昇により利幅が少なくなっているし、増税分の価格転嫁が不安である。[対個人サービス業 千葉]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で今のところは仕事も順調に入ってきているが、増税後の需要の低下を考えると設備投資も給料アップも従業員の新規採用もできずにいます。[建設業 山梨]
- ・ 顧客の海外調達部品が国内へ移行したため、電子部品関連の引き合いが増加している。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 海外での現地調達による国内生産減だけでなく、今後は一部逆輸入の動向もあり、国内生産がより一層低下するのではないかと懸念される。[窯業・土石製品 滋賀]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、原材料が高騰している。引き合いも多くなっているので、原材料が確保できれば、需要に追い付くことができると思う。[木材・木製品 奈良]
- ・ これまで単価を下げられてきたが、少しずつではあるが価格交渉の中で単価アップの話もできるようになってきた。来期、多少の明るさが見えてきた。[機械器具 島根]
- ・ 出張のお客が増えてきている。円安の影響で、外国人も増えてきている。宿泊業界も工夫次第で、経営は明るい兆しが見えてきていると思う。[宿泊業 長崎]
- ・ 景気の上向き報道を目にするが、なかなか実感として感じられない。そんな中、消費税増税が行われると、当社のような業種では買い控えなどが考えられ、今後の見通しが厳しく感じられる。[小売業 鹿児島]
- ・ 大豆に加えて燃料の高騰や包装資材の値上げと利益を圧迫しているが、価格に転嫁することは困難である。税率改正も気になるところである。[食料品 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,958のうち有効回答数18,323 (有効回答率96.7%) (産業別の動向は、小売業の有効回答数4,538を集計したもの。)

## 第134回 中小企業景況調査報告書 (2013年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

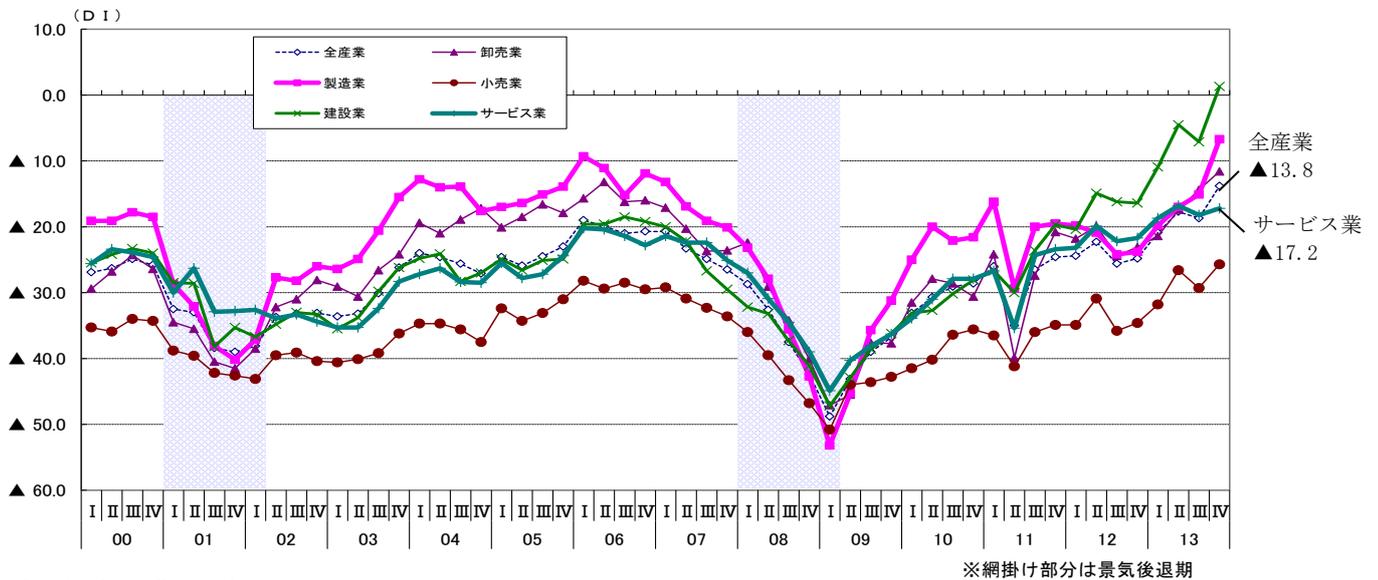
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲18.7→▲13.8)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

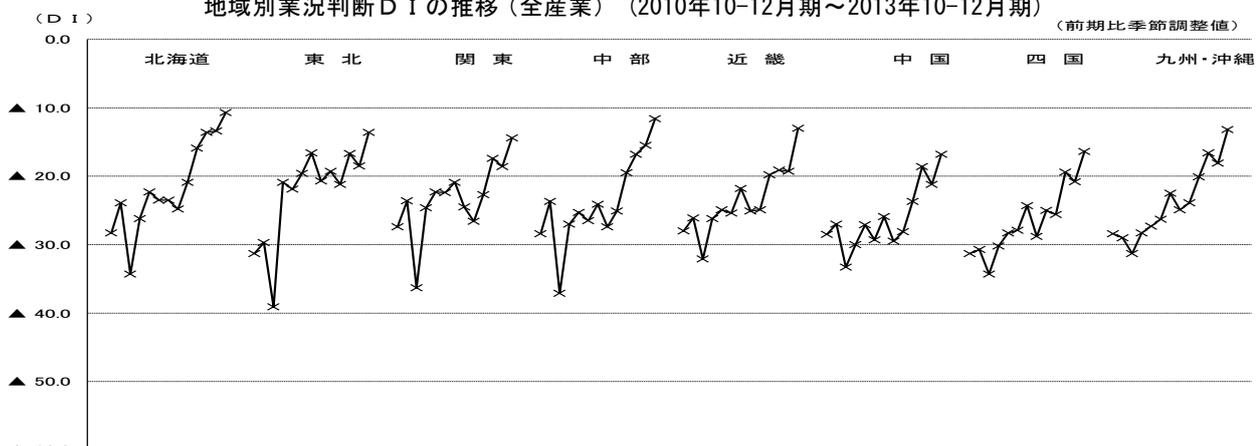


### 〈地域の業況〉

近畿、東北、九州・沖縄、中国、四国、関東などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年10-12月期～2013年10-12月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

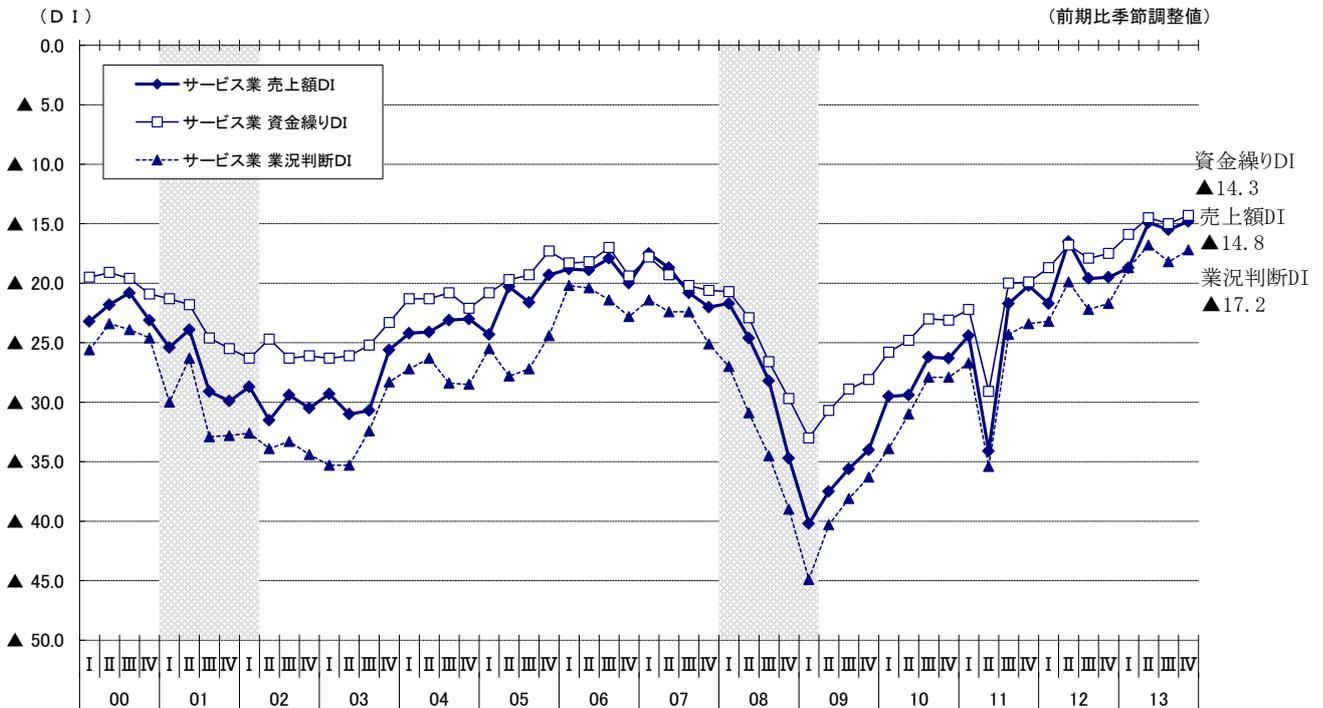
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

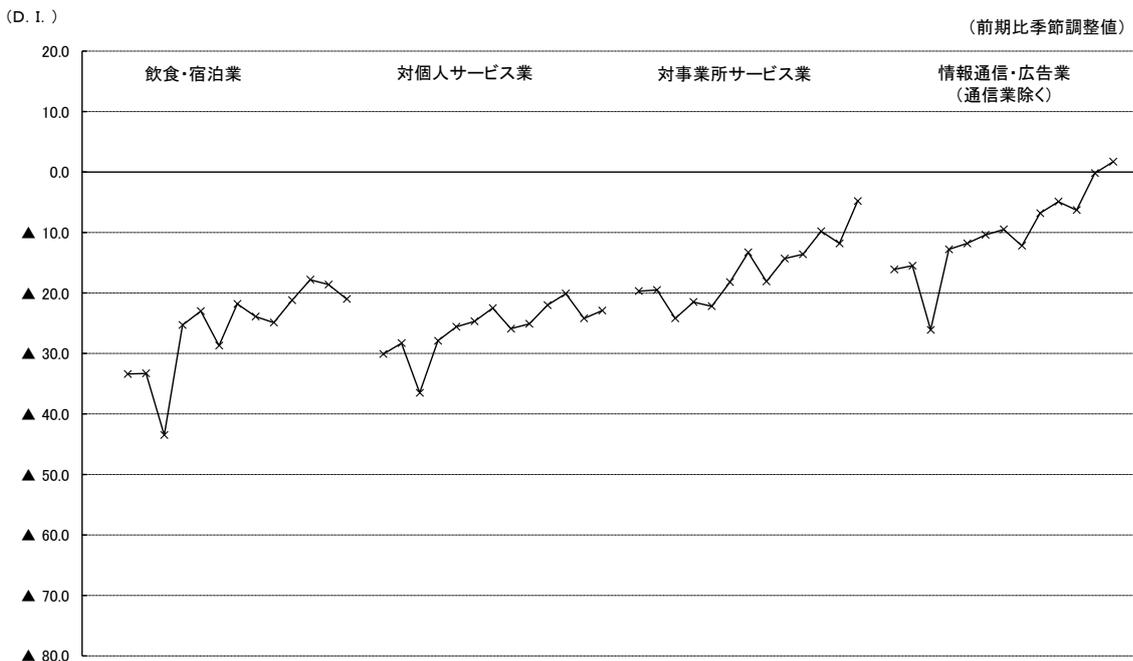
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲17.2(前期差1.0ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲14.8(前期差0.7ポイント増)、資金繰りD Iは、▲14.3(前期差0.7ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、対事業所サービス業で▲4.8(前期差7.0ポイント増)、情報通信・広告業は1.7(前期差1.9ポイント増)、対個人サービス業で▲22.9(前期差1.3ポイント増)と3業種でマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲21.0(前期差▲2.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2010年10-12月期～2013年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で15.5%（前期差▲0.2ポイント減）と減少した。

(単位: %)

	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期	25年 7-9月期	25年 10-12月期
飲食・宿泊業	15.3	13.1	16.9	17.3	14.9
対個人サービス業	10.8	9.8	12.9	11.5	12.5
対事業所サービス業	20.5	18.5	22.0	20.7	21.6
情報通信・広告業	22.1	21.7	18.4	20.9	19.1
サービス業計	14.8	13.3	16.3	15.7	15.5

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、5位が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (21.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.6%)	材料等仕入単価の上昇 (9.7%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.0%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (7.0%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (21.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	材料等仕入単価の上昇 (9.3%)	利用料金の低下、 上昇難 (7.8%)	新規参入業者の増加 (7.7%)

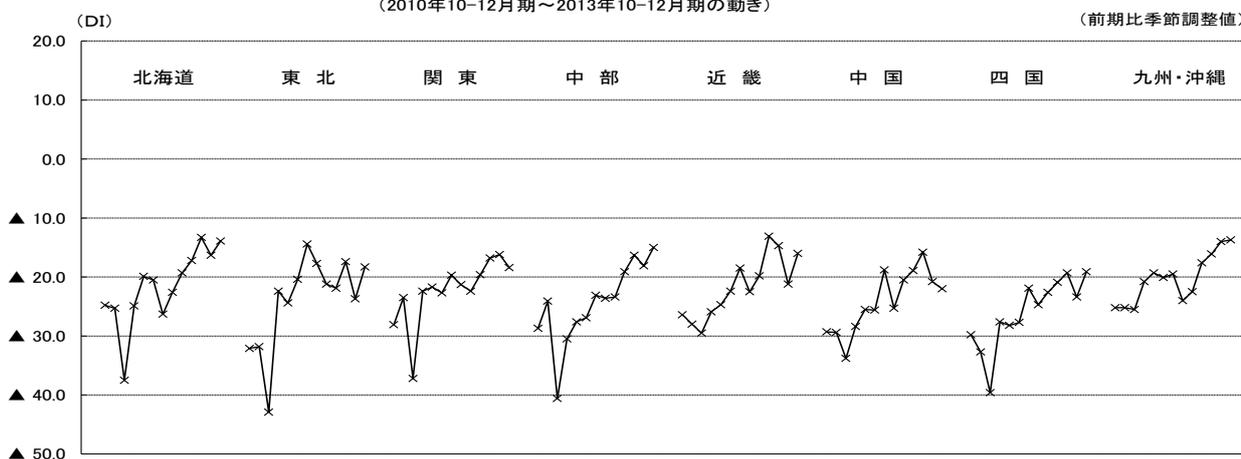
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、近畿、四国、中部、北海道、九州・沖縄の6地域でマイナス幅が縮小し、関東、中国の2地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

(2010年10-12月期～2013年10-12月期の動き)

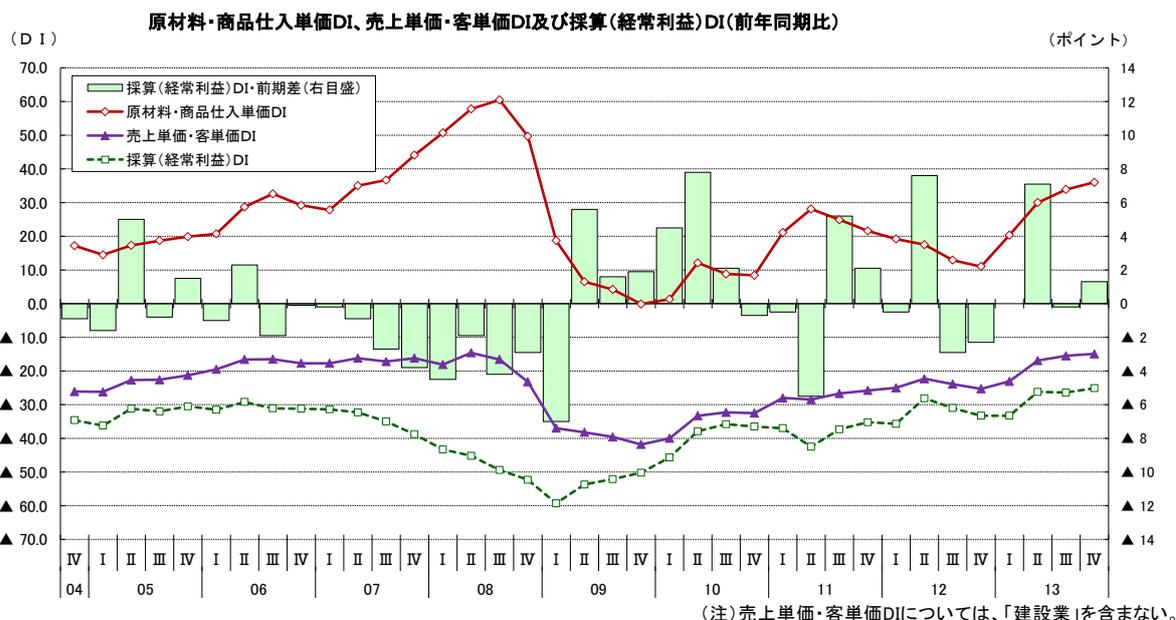
(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」前年同期比)は、(前期33.9→)36.0(前期差2.1ポイント増)と4期連続でプラス幅が拡大した。一方、売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲15.5→)▲14.9(前期差0.6ポイント増)、採算(経常利益)DI(同)は、(前期▲26.4→)▲25.1(前期差1.3ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小するなか、今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 工事受注増に伴う運転資金増加への対応が必要となってきた。人手不足に伴う下請け・労務単価・資材価格の上昇が採算面で悪影響となってきた。[建設業 北海道]
- ・ 客先の海外生産の影響と円安による材料及び諸経費の増加傾向は相変わらずのため、状況は厳しいと認識している。さらに、来年は消費税増税等のため製造原価の面で厳しくなるものと想定している。[その他の製造業 宮城]
- ・ 来年4月からの消費税アップに伴い、駆け込み需要があり、来期は今まで以上に忙しくなりそうだ。しかし、その後の需要が一旦落ち着くのではないかと心配している。[建設業 福島]
- ・ 消費税前の駆け込み需要があると予想していたが、思っていたより消費行動は弱く、例年並の水準である。又、光熱費や仕入価格の上昇により利幅が少なくなっているし、増税分の価格転嫁が不安である。[対個人サービス業 千葉]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で今のところは仕事も順調に入ってきているが、増税後の需要の低下を考えると設備投資も給料アップも従業員の新規採用もできずにいます。[建設業 山梨]
- ・ 顧客の海外調達部品が国内へ移行したため、電子部品関連の引き合いが増加している。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 海外での現地調達による国内生産減だけでなく、今後は一部逆輸入の動向もあり、国内生産がより一層低下するのではないかと懸念される。[窯業・土石製品 滋賀]
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要で、原材料が高騰している。引き合いも多くなっているので、原材料が確保できれば、需要に追いつくことができると思う。[木材・木製品 奈良]
- ・ これまで単価を下げられてきたが、少しずつではあるが価格交渉の中で単価アップの話もできるようになってきた。来期、多少の明るさが見えてきた。[機械器具 島根]
- ・ 出張のお客が増えてきている。円安の影響で、外国人も増えてきている。宿泊業界も工夫次第で、経営は明るい兆しが見えていると思う。[宿泊業 長崎]
- ・ 景気の上向き報道を目にするが、なかなか実感として感じられない。そんな中、消費税増税が行われると、当社のような業種では買い控えなどが考えられ、今後の見通しが厳しく感じられる。[小売業 鹿児島]
- ・ 大豆に加えて燃料の高騰や包装資材の値上げと利益を圧迫しているが、価格に転嫁することは困難である。税率改正も気になるところである。[食料品 沖縄]

#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,958のうち有効回答数18,323(有効回答率96.7%) (産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,801を集計したもの。)